

「政策要望等に関するアンケート調査」 調査結果

2022年12月13日

一般社団法人日本経済団体連合会

1. 調査の目的

経団連会員企業が重要視している事業遂行上のリスクや政策要望等の把握

2. 調査の対象

経団連会員（企業会員のみ） 計1,513社

3. 調査期間

2022年10月20日～11月10日

4. 回答状況

有効回答社数	245社（回答率：16.2%）
【業種別】 製造業	120社
非製造業	125社
【規模別】 大企業	192社
中小企業	53社

※規模は資本金の額で区分

大企業：10億円以上

中小企業：10億円未満

5. 調査事項

※設問文及び選択肢は12頁参照。

- (1)重要視する事業遂行上のリスク（短期（今後1年程度）、中期（今後2～5年程度））
- (2)政府が重点的に取り組むべき政策課題（短期（今後1年程度）、中期（今後2～5年程度））
- (3)各社の国内設備投資・研究開発投資の動向
- (4)物価上昇の影響と対応
- (5)円安の影響と対応

6. 調査方法

Forms（Microsoft社）による回答、もしくはメールによる調査票送付・回収

前回調査（今年春）と 同様の調査項目に関する回答状況

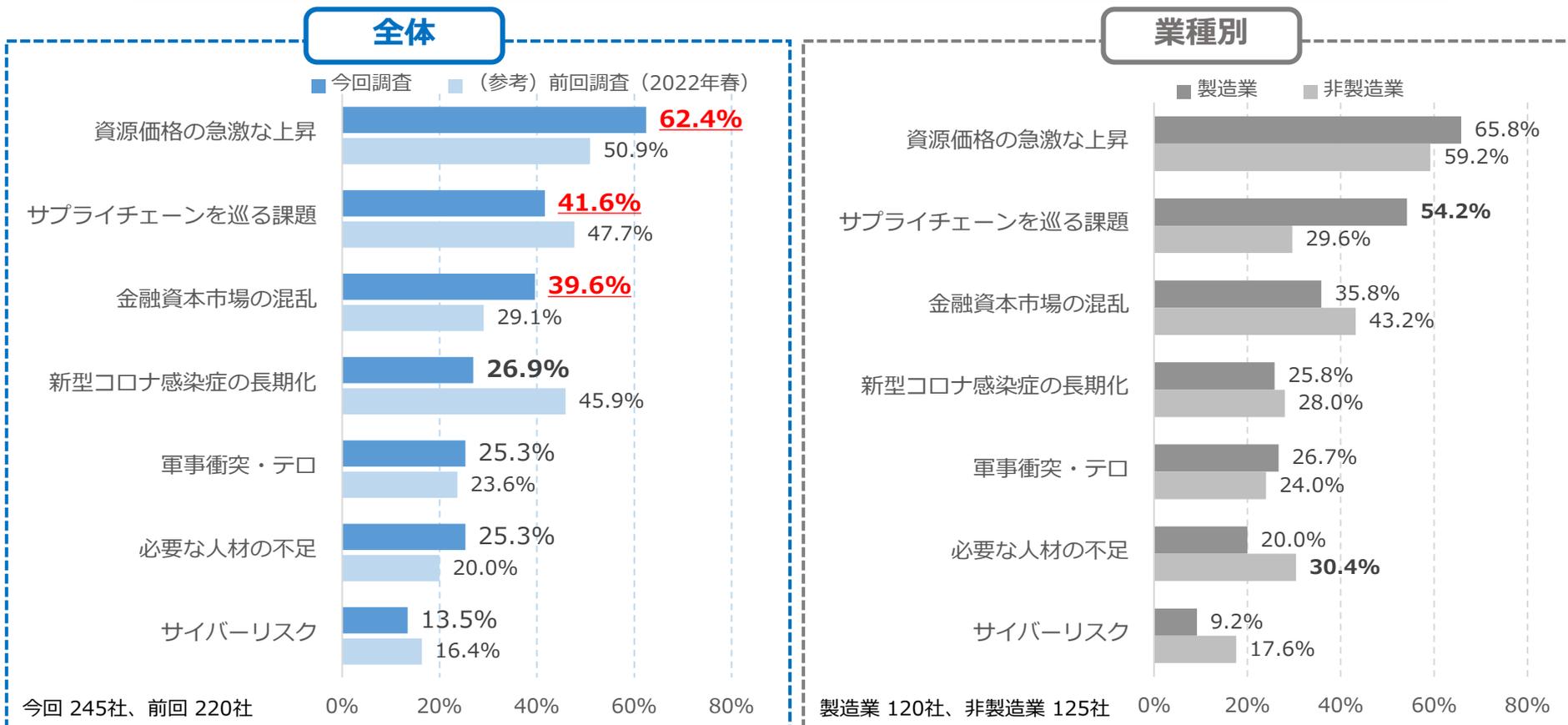
※前回調査の実施時期

- ・調査期間：2022年4月21日～5月18日
- ・ホームページ公表日：2022年6月14日

1-1. 重要視する事業上のリスク（短期）

- 最多は、「資源価格の急激な上昇」（62.4%）。次いで、「サプライチェーンを巡る課題」（41.6%）、「金融資本市場の混乱（為替等）」（39.6%）。
- 「新型コロナウイルス感染症の長期化」は、前回よりも減少。
- 特に製造業では「サプライチェーンを巡る課題」、非製造業では「必要な人材の不足」の回答が多い。

今後の重要なリスク（短期：今後1年程度） ※最大3つまで



(注) 設問(1)に対する回答の上位7項目を掲載。グラフの選択肢は、回答票の実際の記載から一部簡略化。

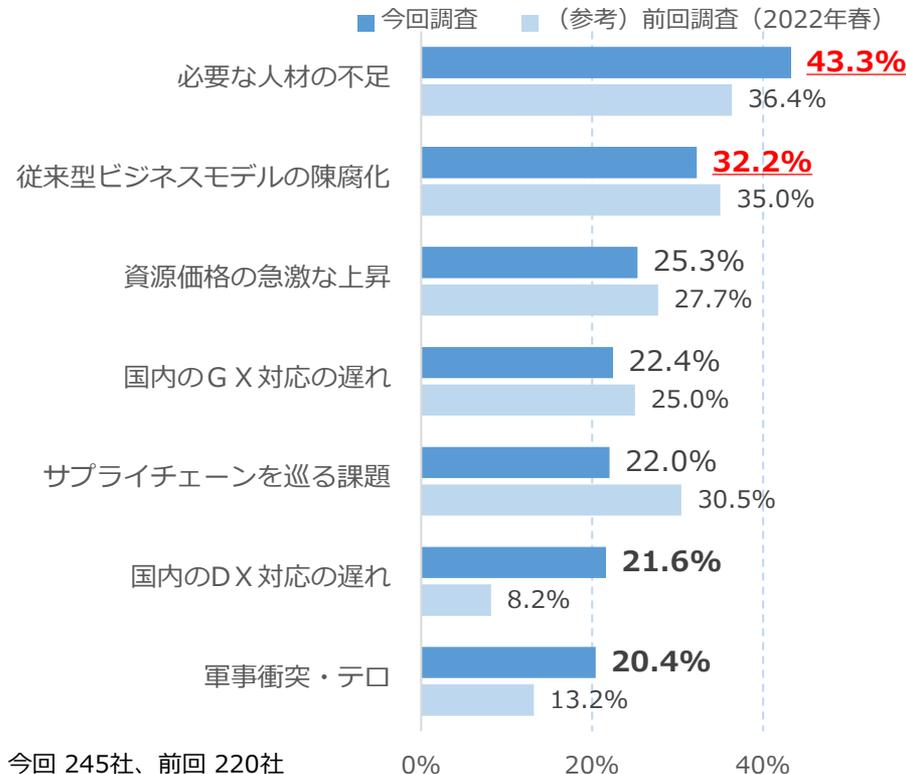
1-2. 重要視する事業上のリスク（中期）

- 「必要な人材の不足」（43.3%）、「従来型ビジネスモデルの陳腐化」（32.2%）が今年春の調査に引き続き、上位。
- 前回と比較して「国内DX対応の遅れ」、「軍事衝突・テロ」の回答が増加。
- 製造業では「資源価格の急激な上昇」の回答が多い。

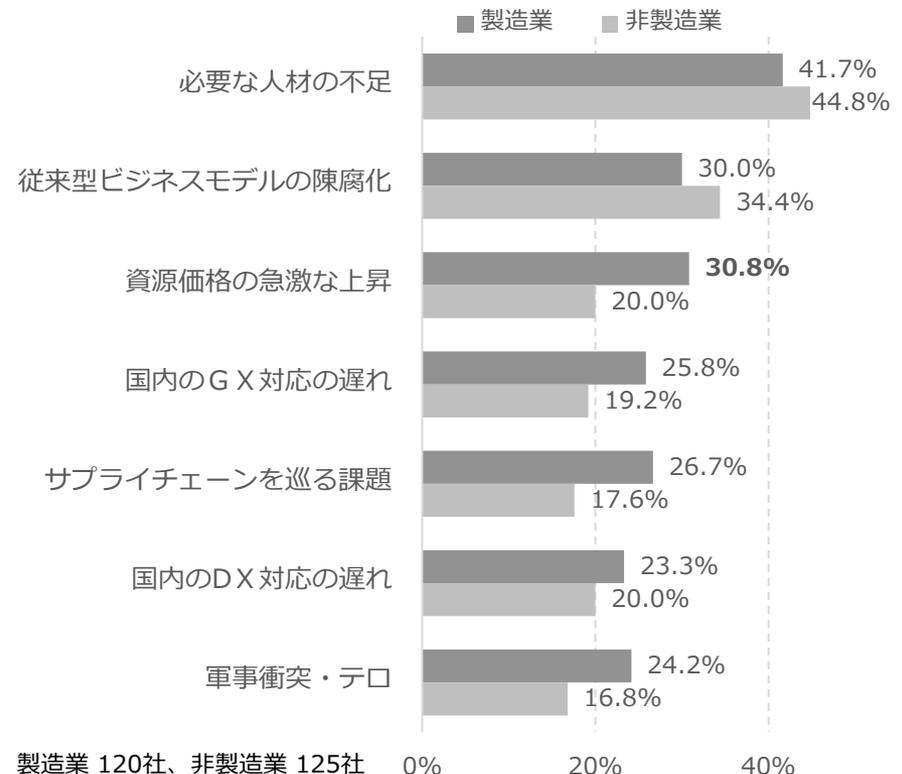
今後の重要なリスク（中期：今後2～5年程度）

※最大3つまで

全体



業種別



(注) 設問(1)に対する回答の上位7項目を掲載。グラフの選択肢は、回答票の実際の記載から一部簡略化。

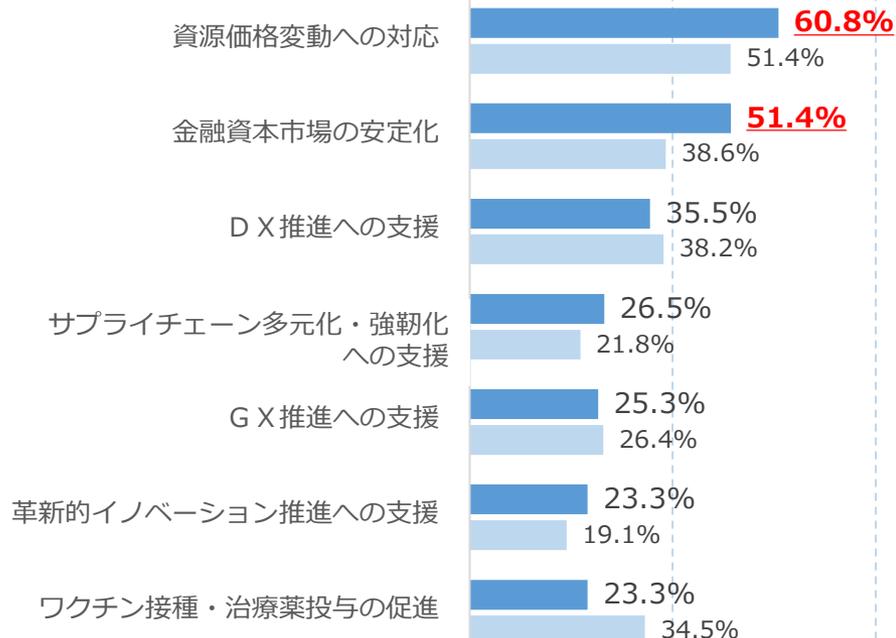
2-1. 政府への政策要望・対応（短期）

- 「資源価格変動への対応」（60.8%）、「金融資本市場の安定化」（51.4%）が上位、特に後者は今年春の調査から大きく増加。
- 製造業では「サプライチェーン多元化・強靱化への支援」、非製造業では「防災・減災、国土強靱化に向けた対応」（15頁を参照）が多い。

今後、政府が重点的に取り組むべき施策（短期：今後1年程度） ※最大5つまで

全体

■ 今回調査 ■ (参考) 前回調査 (2022年春)

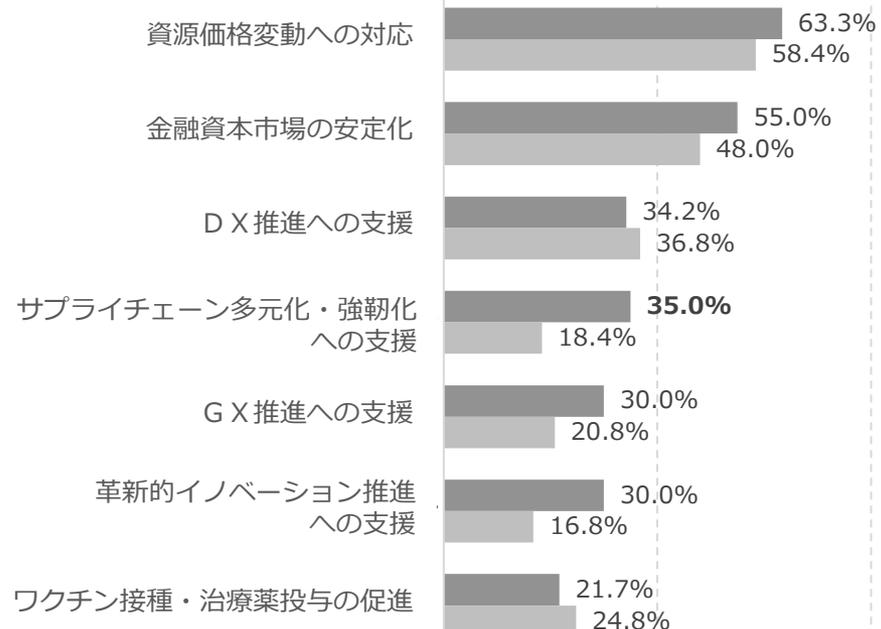


今回 245社、前回 220社

0% 40% 80%

業種別

■ 製造業 ■ 非製造業



製造業 120社、非製造業 125社

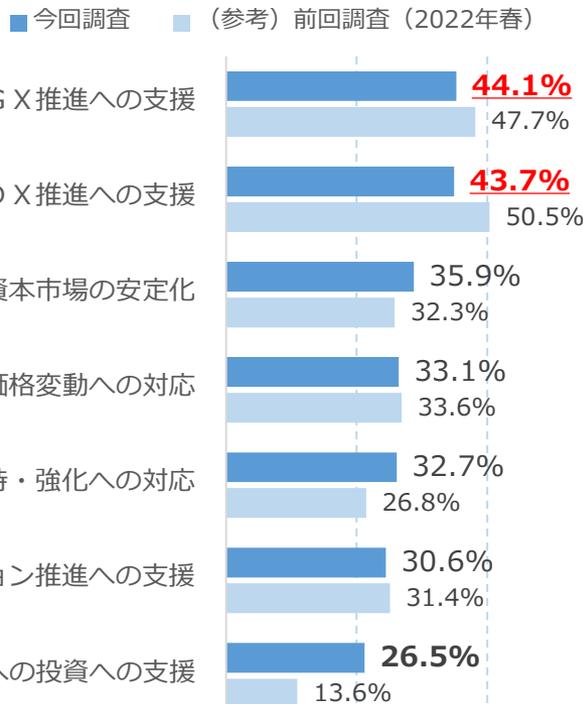
0% 40% 80%

2-2. 政府への政策要望・対応（中期）

- 「GX推進への支援」（44.1%）、「DX推進への支援」（43.7%）は、製造業・非製造業を問わず、4割強の企業が回答。
- 「人への投資への支援」は前回調査から大きく増加。
- 製造業では「国際経済秩序の維持・強化への対応」、非製造業では「防災・減災、国土強靱化に向けた対応」（15頁を参照）が多い。

今後、政府が重点的に取り組むべき施策（中期：今後2～5年程度） ※最大5つまで

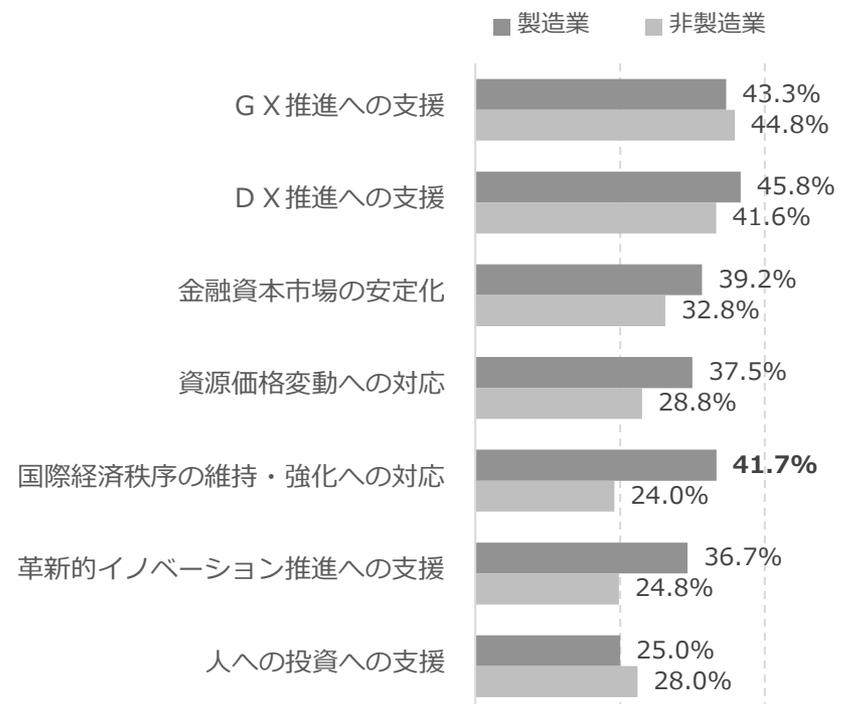
全体



今回 244社、前回 220社

0% 25% 50%

業種別



製造業 119社、非製造業 125社

0% 25% 50%

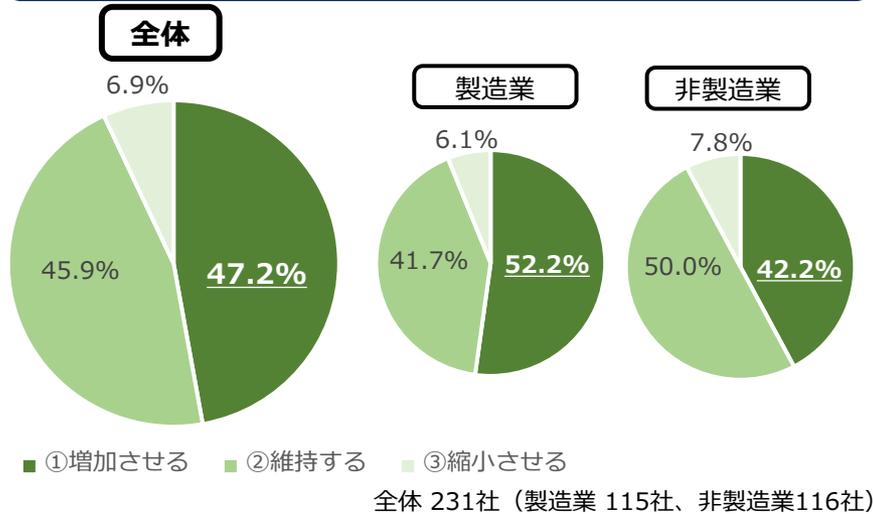
(注) 設問(2)に対する回答の上位7項目を掲載。グラフの選択肢は、回答票の実際の記載から一部簡略化。

追加調査項目に関する回答状況

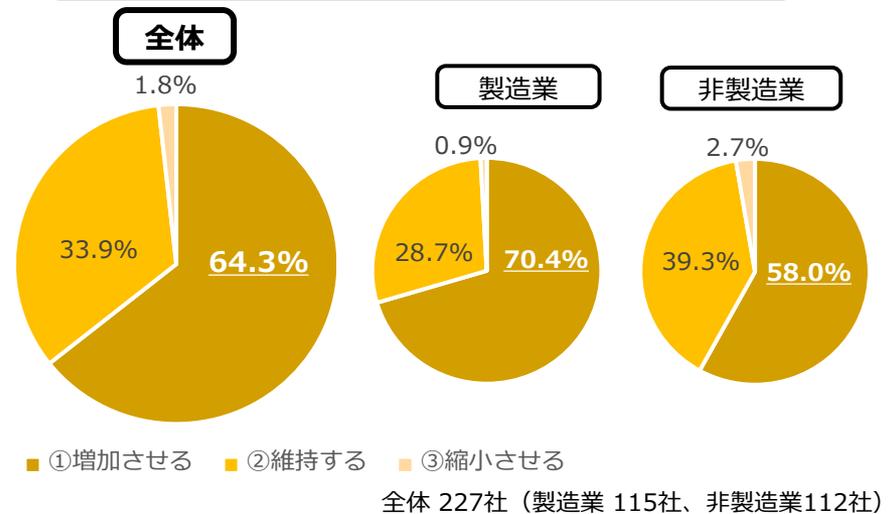
3. 企業の国内設備投資・研究開発投資の動向

- 国内設備投資は、半数近くの企業が増加見通し。研究開発投資は、増加させる企業が6割以上にのぼる。いずれも製造業の投資意欲がより強い。
- 他方、投資額を「維持する」又は「縮小させる」と答えた企業は、人的投資や人材育成、DX等の情報化投資に注力するとの理由が上位。

(1) 国内有形固定資産投資の見通し (今後5年程度)



(2) 研究開発投資の見通し (今後5年程度)



(3) 国内設備投資額／研究開発投資額を増加させない理由 (今後5年程度)

※最大3つまで



全体 121社

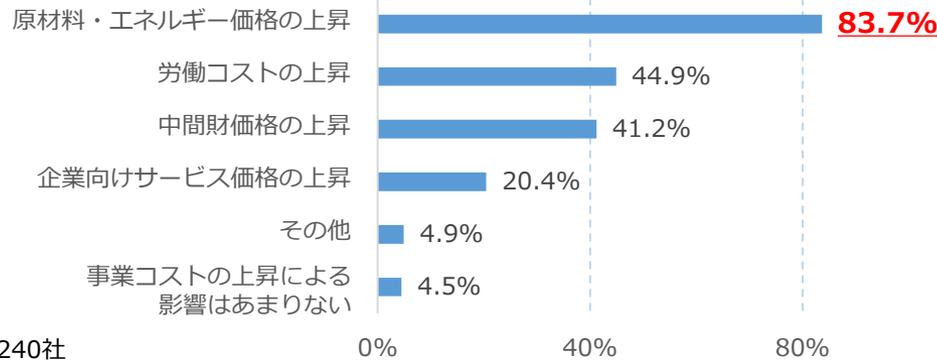
上記(1)・(2)のいずれかで
「維持する」又は
「縮小させる」
と答えた企業

(注) 設問 (3) - 3の設問に対する回答の上位6項目を掲載。

4. 事業コスト上昇の影響と対応

- 事業コスト上昇のうち影響が大きいものとして、約8割の企業が「原材料・エネルギー価格の上昇」と回答。
- 事業コスト上昇の影響を受けた企業のうち、約6割の企業が販売価格への転嫁が「一定程度できている」と回答。製造業の方がより転嫁できている。

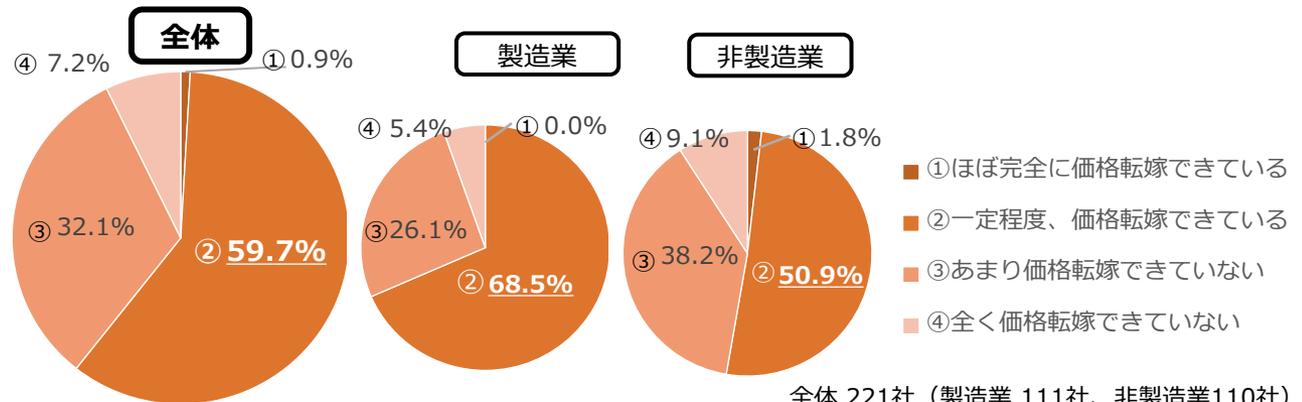
(1) 事業コスト上昇のうち影響が大きいもの ※複数回答可



その他の影響（自由記述、主な回答）

- (為替・金利の変動、物価上昇)
- ・ 為替の変動（円安）
 - ・ 海外金利の上昇（資金調達コストの上昇）
 - ・ 急激なインフレが進行する海外における固定給の上昇
- (取引先との関係)
- ・ 顧客の各種事業コスト上昇による新規投資意欲減退
- (その他)
- ・ 各種公的支援の縮減
 - ・ 運送費の上昇

(2) 販売価格への転嫁

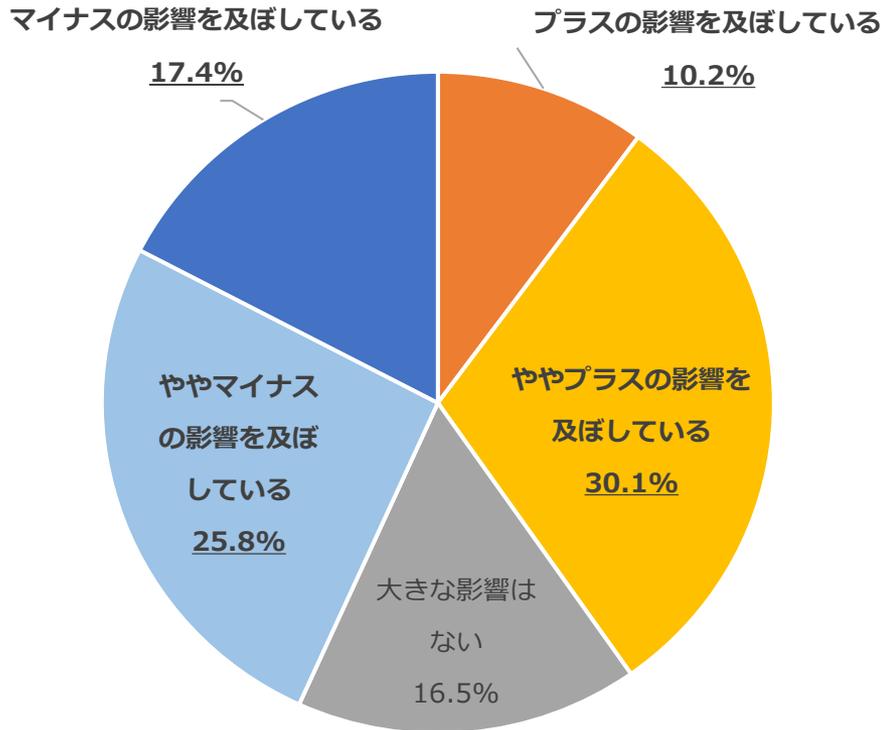


上記(1)で「事業コスト上昇の影響はあまりない」以外を回答した企業

5. 円安の影響と対応

- 円安が「プラスの影響」又は「ややプラスの影響」と回答した企業と、「マイナスの影響」又は「ややマイナスの影響」と回答した企業はそれぞれ約4割。
- 円安への対応として「コスト上昇による販売価格への転嫁」(57.2%)、「社内における経費削減」(45.8%)が上位。

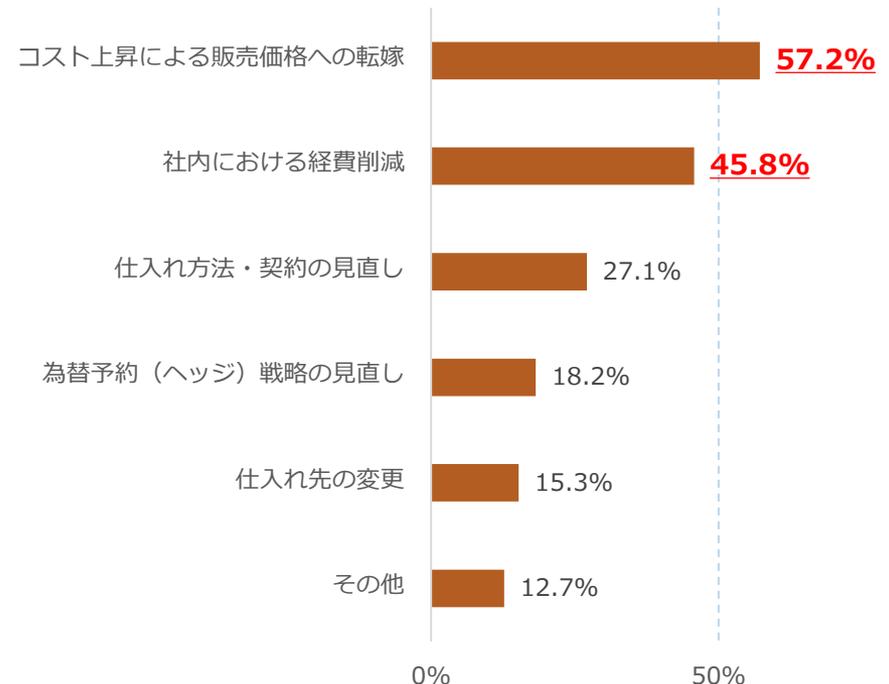
(1) 円安の影響



全体 236社

(2) 円安への対応

※複数回答可(回答数の上限なし)



全体 226社

参考

(1) 重要視する事業上のリスク

(1) 貴社の主たる事業を行う上で、今後の重要なリスクとして認識している事項は何ですか。以下の項目のうち、短期（今後1年程度）、中期（今後2年～5年程度）に分けて、最も重要と思われる項目を最大3つずつ選択して下さい。

(新型コロナウイルス感染症)

1. 国内外での新型コロナウイルス感染症の長期化

2. 新たなパンデミックの発生

(内外の政治・地政学リスク、経済安全保障)

3. 国内での政治・政策の不安定化

4. 軍事衝突・テロ（ロシアによるウクライナ侵略含む）

5. 保護主義・自国優先主義の高まり（国際機関の機能不全含む）

6. サイバーリスク

(金融資本市場・資源価格の動向)

7. 金融資本市場の混乱（為替の急激な変動、金利変動、株価急落等）

8. 資源価格の急激な上昇

(内外の経済・産業関連リスク)

9. サプライチェーンを巡る課題（原材料、部品等の供給制約、人権問題含む）

10. 国内のDX（デジタル・トランスフォーメーション）対応の遅れ（関連の国際ルール（データの利活用等に関する国際ルールを含む）の形成、規制改革含む）

11. 国内のGX（グリーン・トランスフォーメーション）対応の遅れ（研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革含む）

12. 従来型ビジネスモデルの陳腐化（事業環境の前提条件の変化やビジネスターゲット・需要構造変化による収益性の低下含む）

13. 必要な人材の不足（経営層、従業員双方を含む）

14. 産業の新陳代謝の遅れ（成長分野のスタートアップ等への人材・資金等の移動の遅れ）

(その他)

15. 財政の更なる逼迫

16. 社会保障制度改革の遅れ

17. 自然災害（地震・噴火、気候変動による災害、生物多様性の破壊を含む）

18. 人口減少

19. 国内外の法規制の強化（税制改正含む）

20. 格差拡大

(2) 政府への政策要望・対応

(2) 今後、政府が重点的に取り組むべき施策は何だとお考えですか。以下の項目のうち、短期（今後1年程度）、中期（今後2～5年程度）に分けて最も重要と思われる項目を最大5つずつ選んでください。

(新型コロナウイルス感染症への対応)

1. ワクチン接種・治療薬投与の促進

2. 雇用継続への支援

3. 資金繰り対策（資本注入を含む）

4. 影響の大きい業種（宿泊・飲食サービス、交通、エンタメ等）への重点支援（既存事業の継続のための支援、事業構造改革への支援含む）

(内外の政治・地政学リスクへの対応、経済安全保障)

5. 海外リスク（政情等）に関する政府からの情報提供

6. 国際機関・多国間経済連携協定等の国際経済秩序の維持・強化への対応

7. サイバーセキュリティの向上

(金融資本市場・資源価格の動向)

8. 金融・資本市場の安定化

9. 資源価格変動への対応

(内外の経済・産業構造転換への対応)

11. DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進への支援

（関連の国際ルール（データの利活用等に関する国際ルールを含む）の形成、規制改革含む）

11. GX（グリーン・トランスフォーメーション）推進への支援（研究開発、関連の国際ルールの形成、規制改革含む）

12. 革新的イノベーション推進への支援（規制改革含む）

13. サプライチェーン多元化・強靱化への支援

14. 円滑な労働移動への支援、労働分野の規制改革（働き方改革含む）

15. 地方創生

16. 人への投資への支援（リスクリング・リカレント教育を含む）

17. スタートアップ振興への支援

(その他)

18. 財政健全化

19. 社会保障制度改革

20. 防災・減災、国土強靱化に向けた対応

21. 税制改正への対応（国際課税ルール対応含む）

22. 防衛力の強化

23. 格差是正への対応

24. 少子化への対応

25. D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）推進への対応

(3) 設備投資に関する見通し

(3) - 1 向こう5年程度の貴社の国内有形固定資産投資の見通し（現状の水準からの比較、土地を除く）として当てはまるものを1つ選択してください。

①増加させる ②維持する ③縮小させる

(3) - 2 向こう5年程度の貴社の研究開発投資の見通し（現状の水準からの比較、国内外は問わない）として当てはまるものを1つ選択してください。

①増加させる ②維持する ③縮小させる

(3) - 3 < (3) - 1、(3) - 2のいずれかで②・③と回答した方向へ> 国内設備投資額や研究開発投資額を増加させない理由は何ですか。以下の項目のうち、最も当てはまるものを最大3つまで選んでください。

1. 海外有形固定資産投資に注力
2. 人的投資、人材育成に注力
3. M&Aに注力
4. 情報化投資に注力（DX含む）
5. 現状で設備は過剰水準にある
6. 国内の人口減少等に伴う市場規模の縮小を懸念
7. 投資家からのリスク回避を求める声
8. 先行きが見通せない（投資開始時期を見定めている）
9. 投資余力がない・財務基盤の強化に注力

(4) 事業コスト上昇の影響と対応

(4) - 1 足もとで様々な事業コストが上昇傾向にあります。これに関連して、以下のうち貴社の事業への影響が大きいものを選択してください（複数選択可）。

1. 原材料・エネルギー価格の上昇
2. 中間財価格の上昇
3. 企業向けサービス価格の上昇
4. 労働コスト（賃金の引上げを含む）の上昇
5. 事業コストの上昇による影響はあまりない
6. その他（※自由回答）

(4) - 2 < (4) - 1で5. 「事業コストの上昇による影響はあまりない」以外を回答した方向へ> 事業コストの上昇に対し、販売価格への転嫁はどの程度行えていますか。

- ①ほぼ完全に価格転嫁できている
- ②一定程度、価格転嫁できている
- ③あまり価格転嫁できていない
- ④全く価格転嫁できていない

(5) 円安の影響と対応

(5) - 1 足もとの円安は、貴社の主たる事業にどのような影響を及ぼしていますか。

- ①プラスの影響を及ぼしている
- ②ややプラスの影響を及ぼしている
- ③大きな影響はない
- ④ややマイナスの影響を及ぼしている
- ⑤マイナスの影響を及ぼしている

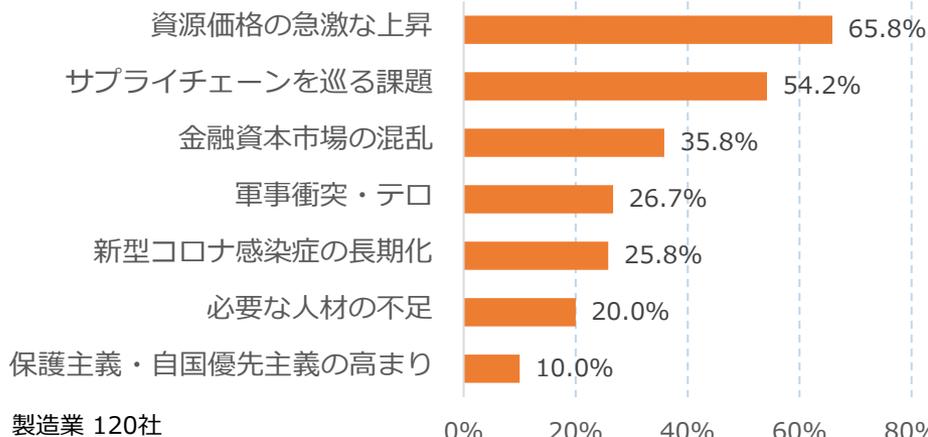
(5) - 2 貴社は、円安を受けてどのような対応をされていますか（複数選択可）。

1. コスト上昇を踏まえた販売価格への転嫁
2. 仕入れ方法・契約の見直し（ロット増加による単価抑制など）
3. 仕入れ先の変更（海外から国内へ、など）
4. 社内における経費削減
5. 為替予約（ヘッジ）戦略の見直し
6. その他（※自由回答）

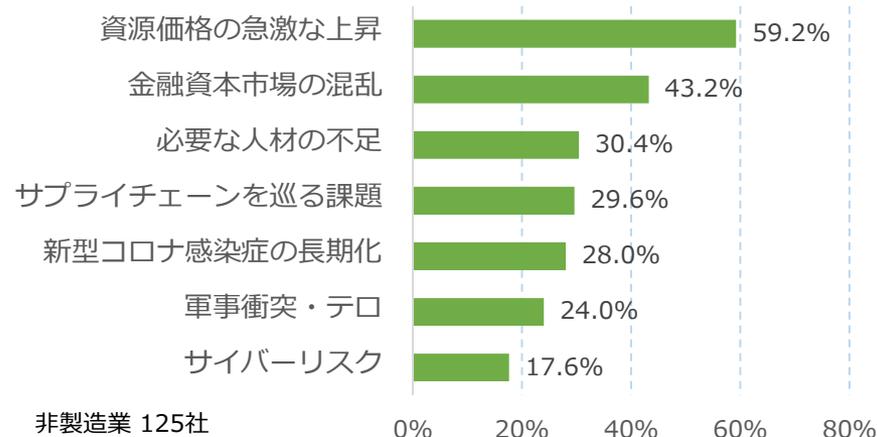
【参考1-1】重要視する事業上のリスク（業種別上位7項目）

短期

製造業

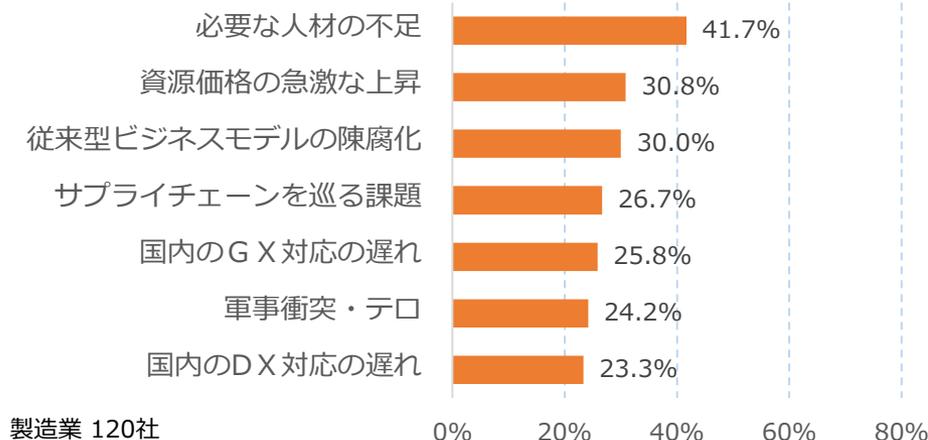


非製造業

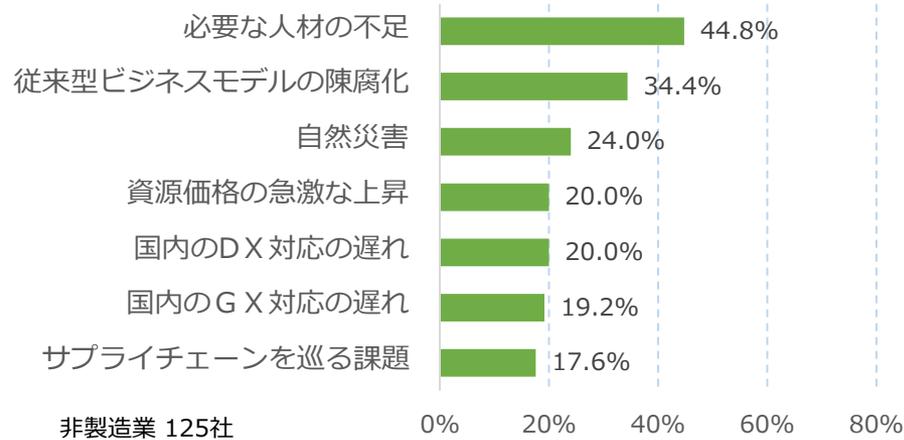


中期

製造業

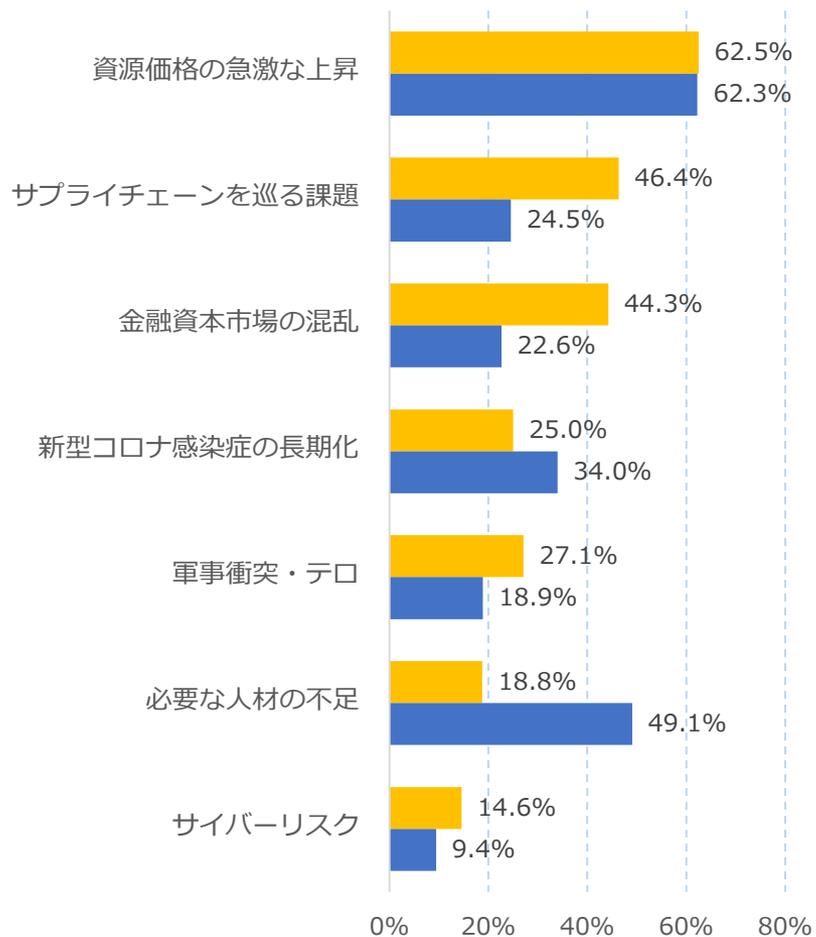


非製造業



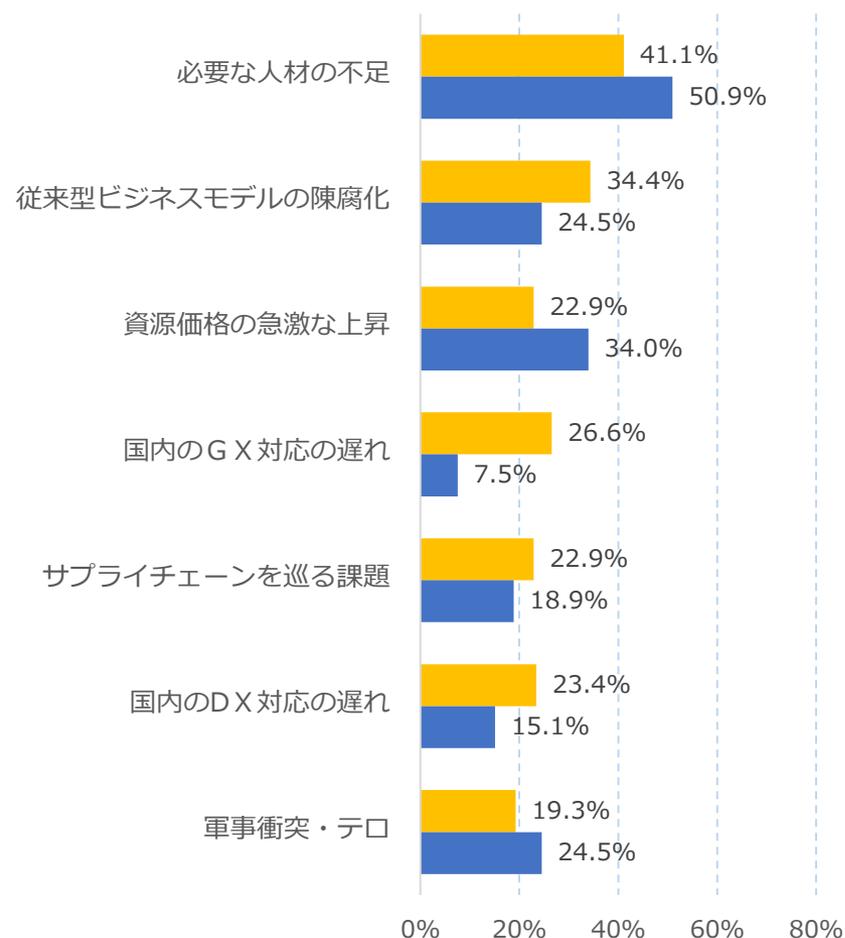
【参考 1 - 2】重要視する事業上のリスク（規模別上位 7 項目）

短期



大企業 192社、中小企業 53社

中期



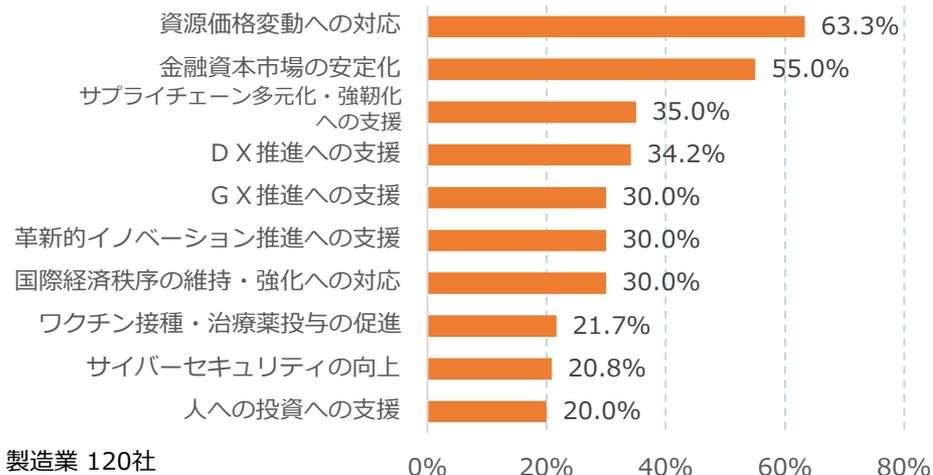
大企業 192社、中小企業 53社

■ 大企業 ■ 中小企業

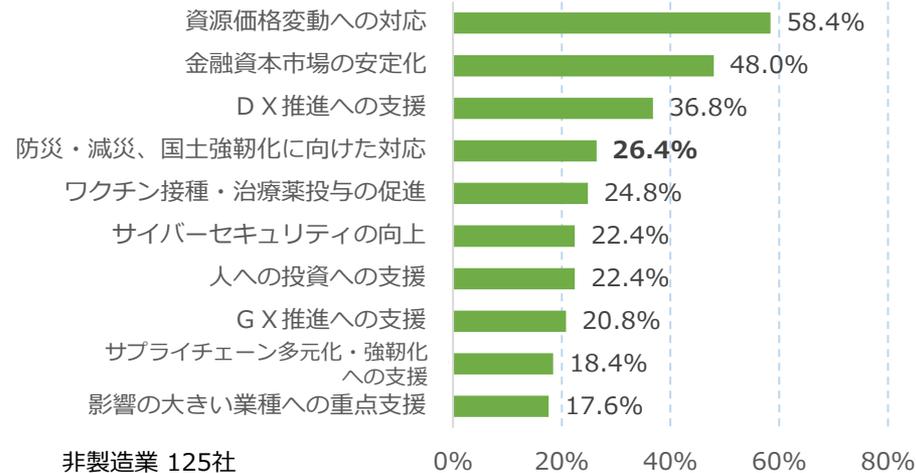
【参考2-1】政府への政策要望・対応（業種別上位10項目）

短期

製造業

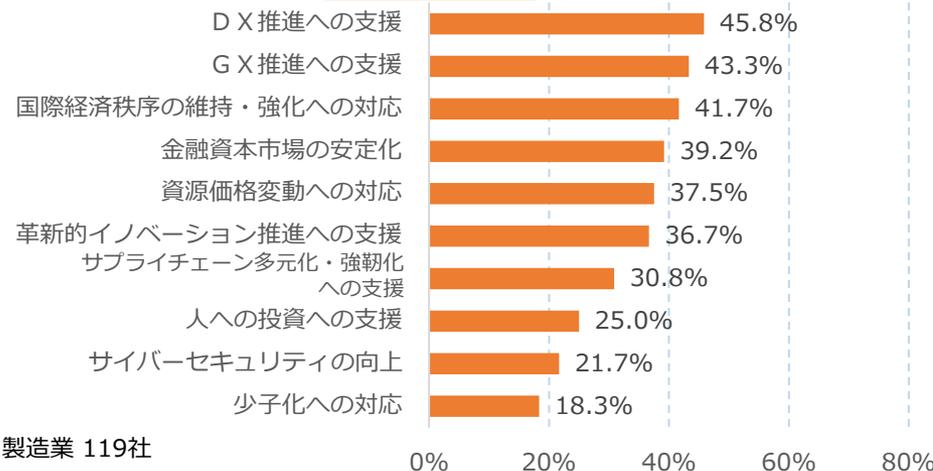


非製造業

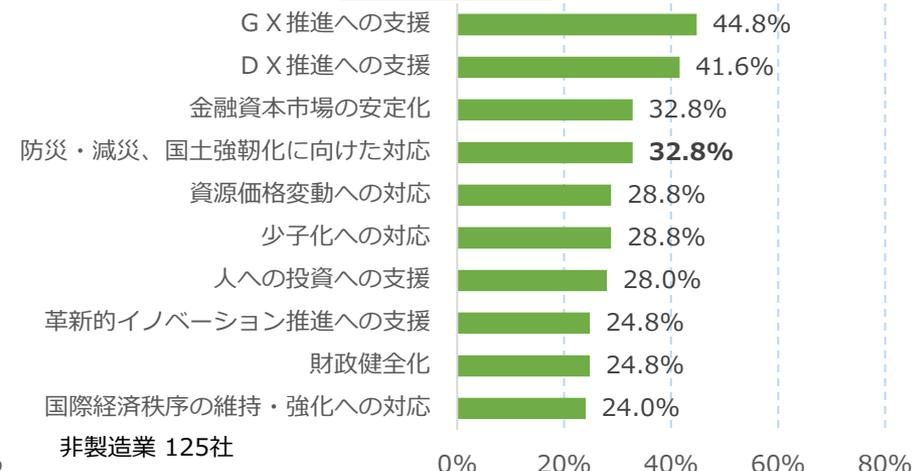


中期

製造業

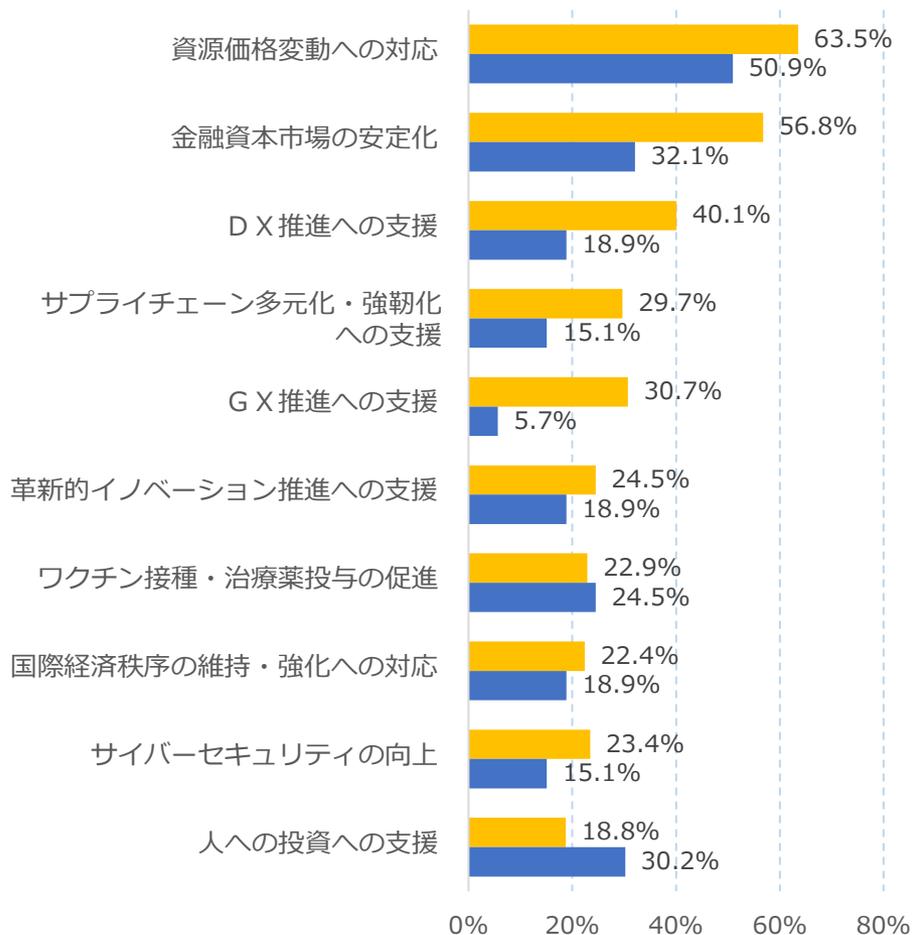


非製造業



【参考2-2】政府への政策要望・対応（規模別上位10項目）

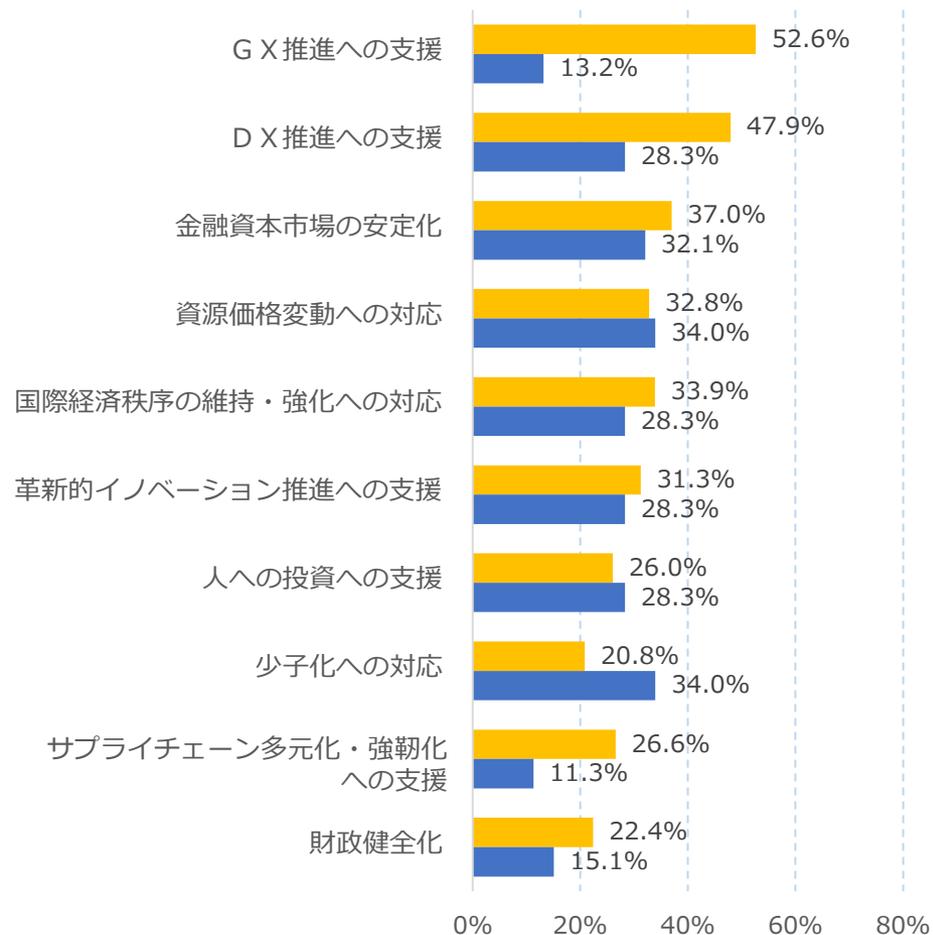
短期



■ 大企業 ■ 中小企業

大企業 192社、中小企業 53社

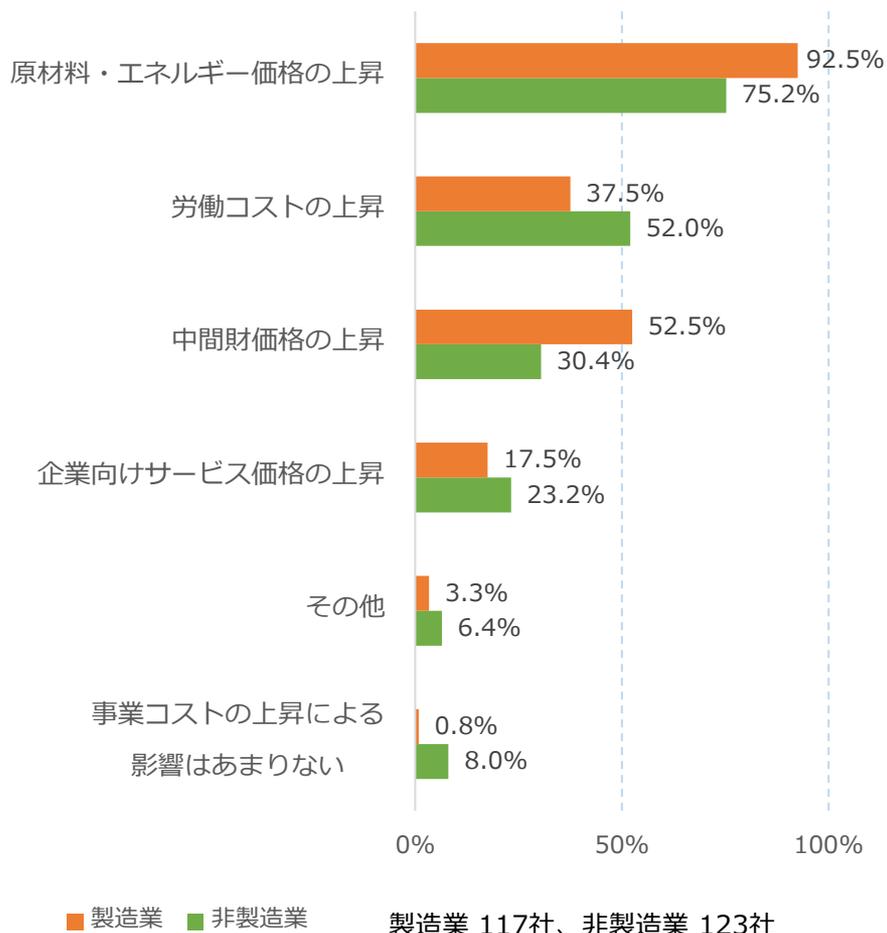
中期



大企業 191社、中小企業 53社

(1) 事業コスト上昇のうち影響が大きいもの

※複数回答可（回答数の上限なし）



(2) 円安への対応

※複数回答可（回答数の上限なし）

